

NHK経営計画(2024-2026年度)における 受信料及び収支の見通しの算定根拠

本資料は公表日現在(2024年1月)での想定であり、経済状況の変化などによって見通しの変動する可能性がある。

■ 事業収入について

(億円)					
区 分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
事業収入	6,440	6,021	5,934	5,945	[5,770]
うち受信料収入*	6,240	5,810	5,730	5,655	[5,590]

*還元実施期間の業務に係る支出の予想額と同額になるように計算した受信料収入の予想額

- 受信料については、2023年10月に値下げした受信料額を堅持する。
受信料値下げの通年化およびその後の契約減少の影響により、2024年度以降も減収となることを想定している。
- 公平負担の徹底の観点から、訪問だけに頼らない営業活動を確立し、2024年度から2026年度の3年間で、支払率の維持に向けた道筋を作り、公共放送(メディア)の運営に必要な受信料収入を確保する。
- 受信料以外の収入としては、コンテンツ展開や保有する施設などの有効活用による副次収入、関連団体からの配当金などによる財務収入等を想定し、財源の多様化を図る。
- 受信料収入を含む事業収入は、2025年度に6,000億円を下回る想定で、受信料の減収を財務収入の増などでカバーしながら、安定した業務運営を図っていく。2027年度以降も、一定の減収を想定しているが、事業支出の削減により対応する。

■ 事業支出について

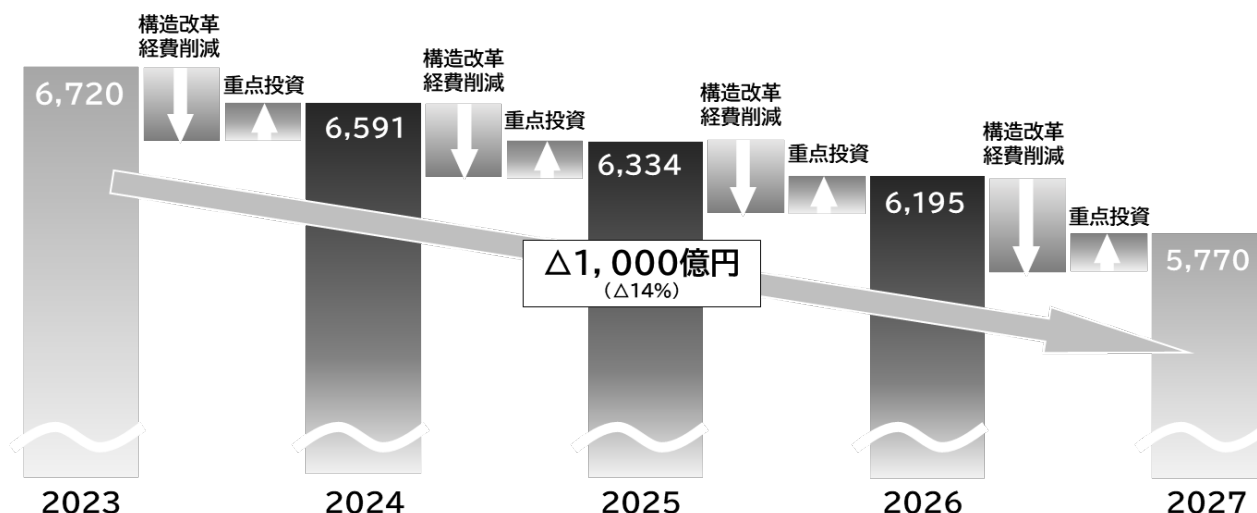
(億円)

区 分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
事業支出	6,720	6,591	6,334	6,195	[5,770]

- 受信料が長期的な減収傾向となることが想定される中であっても、信頼できる基本的な情報を提供し、「信頼できる多元性確保」に貢献する役割を果たすため、視聴者・国民の「公共的価値」を実現するための支出を行う。
- そのため、番組経費や営業経費への斬り込みはもちろん、放送波の削減を含め、業務全般の大胆な見直しを行い、設備投資についても大幅に削減するなど、構造改革を断行し、2027年度までに1,300億円規模(2023年度予算比)の経費削減を行う。
- 一方で、放送100年にふさわしい高品質コンテンツの創出やテクノロジーを活用したワークフロー改革などの領域に、300億円程度を重点投資する。そのために“選択と集中”を図り、コンテンツ価値の最大化を図る。
- 事業収支差金はいずれの年度もマイナスとなるが、収支差額(不足)を還元原資(還元目的積立金)から補填し、解消する。事業支出を段階的に削減しながら、2027年度の収支均衡を目指し、構造改革を推進していく。

(事業支出の推移見通し)

(億円)



① 構造改革について

削減規模：1,300億円程度

(1) 「“コンテンツ戦略6つの柱”を資源配分の基準とした“選択と集中”」

- コンテンツの総量削減を図りつつ、適切な資源管理とテクノロジーの力で、経営資源の“選択と集中”を進め、より質の高いコンテンツを確保
- コンテンツDXの推進による業務体制の抜本的な見直しにより、コストを削減
放送・デジタル制作体制の一体化やAI、IP、仮想化などのテクノロジーの進化によるワークフローの改革と効率化を推進
- 衛星波及び音声波の整理・削減によって、コストを圧縮
- 国際放送については、放送網の一部を放送からOTTにシフト
- 既存のデジタルコンテンツの整理・見直し 等

➡ 削減規模 600億円程度

(2) 「設備投資など固定的経費への軒り込み」

- 事業収入等に見合った設備投資とするため、設備投資額にキャップシーリングを設定し、規模を抑制
- 仕様・スペックの見直しに加え、設備・システムの整備計画見直しを行い、設備投資額の削減を図り、あわせてプライシングの推進によりコストの適正化を図る
- AI、IP、仮想化などの最新テクノロジーを生かせる設備整備へのシフト 等

➡ 削減規模 500億円程度

(3) 「営業経費の削減や管理間接業務のスリム化・高度化」

- 時代に即した「新たな営業アプローチ」を推進し、受信料の公平負担の徹底と営業経費の抑制に努める
- 関連団体への業務委託について、抜本的な見直しを行い、NHKグループ外での業務遂行が合理的なものについて競争契約への移行を図る
- 業務の徹底した簡素化や本部機能のスリム化・高度化、AIなどを利用した事務の自動化・省力化などを推進 等

➡ 削減規模 100億円程度

(4) 「経常的経費の削減」

- 備品・消耗品の購入見直しやリモートワークの推進による出張旅費の抑制など、経常的な経費の削減に取り組む 等

➡ 削減規模 100億円程度

② 重点投資について

投資規模：300億円程度

(1) コンテンツ

適切な資源管理と、テクノロジーの力で“質・量”を確保

- コンテンツの全体戦略に基づいて、コンテンツの総量削減を図りつつ、適切な資源管理とテクノロジーの力で、より質の高いコンテンツを確保
- リアルタイムの被害情報や土砂災害・浸水等の危険度情報、ハザードマップ、アーカイブス映像などを重ねる「災害情報マップ」を放送展開する
- 災害・気象データ等を一元的に収集・管理し、媒体に合わせて最適化して発信する運用体制を構築
- 世界で輝くことを目指す新しい幼児子ども向け番組の開発トライアルを推進
- 幅広い世代に支持されるとともに、OTT・国内外展開も見据えた高品質なドキュメンタリー、ドラマやエンターテインメント番組等を開発
- 過去の有力な番組を主要時間帯で戦略的に編成し活用する、新たなアーカイブス利用番組の開発
- AIによる音声認識・音声合成技術の品質・精度を高め、業務効率化に寄与するシステムを整備
- ネット空間に氾濫する様々なフェイク情報やフェイク画像・映像をいち早く検知するフェイク検知ツールの開発・検証、活用手法を確立する
- ネット上でも、NHKが培ってきた「価値判断」を活かした総合編成的な機能を取り入れる等

➡ 投資規模 200億円程度

(2) 営業活動 その他

- 特別あて所配達郵便、対面によるアプローチ施策を拡充・強化することで、施策効果の最大化を図る
- 「信頼」されるNHKを実現するためのマネジメント改革、ガバナンス強化 等

➡ 投資規模 100億円程度

■ その他

I. 「受信料額」

- インフレ下であっても、「NHK経営計画(2021-2023年度)※2023年1月修正」の“約束”を果たし、収支均衡・値下げした料額を堅持する
(当中期経営計画期間の支出全体に対し、積立金等を含めた収入全体を一致させる)

(2023年10月以降)

種別	支払方法	月額
地上契約	口座・クレジット	1,100円
	継続振込等	
衛星契約	口座・クレジット	1,950円
	継続振込等	

➡ 還元規模 1,220億円程度

(受信料値下げに際して充当する還元の原資は2023年度を含め総額1,500億円)

II. 「視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出について」

- ネットワークコスト削減等、視聴者の将来負担の軽減につながる先行支出
放送ネットワークの効率的運用、ソフトウェア化対応研究等、民間放送事業者との協力努力義務に係る支出…総額600億円程度
- 地域を含むメディア産業全体の視点から、情報空間の健全性確保や人権とビジネスの観点を含む取引の透明化・公正性確保に係る支出…総額100億円程度

➡ 還元規模 700億円程度*

III. 「災害時等の持続可能性を担保する、財政安定のための繰越金」

➡ 少なくとも500億円程度必要

* 「NHK経営計画(2021-2023年度)※2023年1月修正」において、当中期経営計画期間に支出するものとして算定し、経営委員会が議決したもの